

【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、平成9年3月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		県内市町村等関係	
社会生活統計指標 1997	総務庁	増加図書目録 平成4年度版	県立図書館
諸外国の産業連関表作成状況調査結果報告書	〃	茨城県行政文書目録 (1)(1973~1946)	県立歴史館
住民基本台帳人口移動報告総合報告書	〃	ライフスタイルモニタリング調査 平成4~6年度	健康科学センター
農家調査報告書 1995 第2巻 総括編	農林水産省	都道府県等関係	
農業サービス事業体調査報告書 第5巻 1995	〃	水海道市統計書 平成8年度版	水海道市
水産物流通統計年報 平成7年	〃	内原町史 通史編	内原町
農家以外の農業事業体調査報告書 第4巻 1995	〃	東海村統計書 平成8年版	東海村
国債統計年報 平成7年度	大蔵省	都道府県等関係	
子どもの学習費調査報告書 平成6年度	文部省	国勢調査による青森県の人口 年齢構造	青森県
漁業の動向、茨城県 平成8年度	関東農政局	賃金・労働時間及び雇用の動き 平成7年版	福島県
関東水産統計地域における漁業動向 平成7年	〃	一目でわかる福島県の指標 平成8年度版	〃
農林水産統計年報、茨城 平成7~8年	〃	群馬県の年齢別人口 (平成8年10月1日)	群馬県
工業統計表 平成7年 産業編	通商産業省	埼玉県統計年鑑 平成8年	埼玉県
生産活動からみた日本経済 平成8年 年間回顧	〃	県勢要覧 '96 (平成8年版)	神奈川県
わが町・わが村の工業	〃	新潟県の人口移動 平成8年	新潟県
都市交通年報 平成8年版	運輸省	福井県の人口 平成8年10月1日現在	福井県
茨城県関係		工業統計調査結果報告書 平成7年	長野県
県議会定例会議案 平成9年第1回 ①	財政課	静岡県推計人口年報 平成8年	静岡県
県議会定例会議案 平成9年第1回 ④	〃	静岡県毎月勤労統計調査年報 平成7年	〃
県議会定例会議案 平成9年第1回 ⑦	〃	あいちの勤労 平成7年	愛知県
県議会定例会議案概要説明書 平成9年第1回 ③	〃	滋賀県推計人口年報 平成8年10月1日現在	滋賀県
県議会定例会議案概要説明書 平成9年第1回 ⑥	〃	大阪府の人口 平成8年10月1日現在	大阪府
県議会定例会議案概要説明書 平成9年第1回 ⑧	〃	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成7年	広島県
予算に関する説明書 平成8年度 ⑤	〃	年齢階級別推計人口 (平成8年10月現在)	島根県
予算に関する説明書 平成9年度 ②	〃	佐賀県鉱工業指数年報 平成7年	佐賀県
市町村財政実態資料 平成7年	地方課	長崎県勢要覧 平成8年版	長崎県
茨城県の児童・生徒の体格と疾病 平成8年度	統計課	長崎100の指数 較べてみれば	〃
茨城県の人口(年齢別) 平成8.1.1~平成9.1.1現在	〃	大分県の賃金・労働時間及び雇用の動き 平成7年	大分県
光化学スモッグ対策の概要 平成8年度	公害対策課	鹿児島県年齢別人口結果報告書	鹿児島県
地盤沈下調査報告書、茨城県 平成7年度	〃	沖縄県勢のあらまし	沖縄県
国民年金事業年報 平成7年度	国民年金課	人口移動報告年報 平成8年	〃
知事登録賃金業者名簿、茨城県 平成08.11.30現在	商工政策課	会社・公社・団体関係等	
労働施策ガイドブック	労政課	地方自治関係雑誌文献索引 1996年版その2	叻特別区資料室
労働ハンドブック	〃	特別区政'95 平成7年度版	叻特別区協議会
茨城の常陸秋そば	農産課	世界各国要覧 1997	二宮書店
利根川水系連合水防演習 平成8年度 第45回	河川課	地理統計要覧 1997	〃
教育調査報告書 平成8年度	教育長企画室		

経 済 動 向

国内の動き

●情報サービス業、人手不足深刻に

情報サービス産業の人手不足が深刻になっている。通産省がまとめた特定サービス産業調査によると、従業者数のひっ迫度を示す指数（「不足」とする企業の割合マイナス「過剰」の企業の割合）は96年12月末時点で49.4%と91年12月以来5年ぶりの高水準となった。企業内ネットワークの新設や2000年になると誤作動を起こす旧式コンピューターソ

フトの修正作業など、ソフトの受注が急増しているためだ。96年1～3月期の売上見通しに関する予測指数（「増加」企業割合マイナス「減少」企業割合）は52.6%で96年10～12月期より上昇するなど好調が続く。人手不足感が3月調査でも一段と高まるのは必至の情勢だ。

（3月7日付 日経）

●年率3.9%成長に回復

経済企画庁が13日発表した96年10～12月期の国内総生産（GDP、季節調整値）は物価変動の影響を除いた実質で前期（7～9月期）に比べ1.0%増、年率に換算して3.9%成長と3・4半期ぶりの高めの成長に回復した。

10～12月期では、公共投資を除くほとんどの需要項目が成長を押し上げた。個人消費が乗用車を中心に伸び、設備

投資も8・4半期続けて拡大するなど、民間需要が好調だった。輸出から輸入を引いた純輸出（海外需要）は円安基調の定着で、前期に続き成長を押し上げた。が、企画庁は「この勢いが続くことは考えにくい」とみている。

（3月14日付 日経）

●消費者心理が悪化

消費税率の5%への引き上げを間近に控え、消費者心理が一段と悪化している。経済企画庁の関連調査機関である日本リサーチ総合研究所が18日まとめた2月の調査によると、消費者心理を示す「生活不安度指数」（上昇は心理の悪化、低下は改善を表す）は前回の96年12月調査より高い127となった。2月調査では物価上昇懸念のほか、一進一退が続いていた失業に対する不安度も上昇した。低迷している収入見通しも若干悪化した。

耐久消費財や住宅に関して今後1年間が買い時かどうかを調べた「購買態度指数」では不動産、自動車、その他の耐久財のすべてが12月調査より大きく下がった。

89年は消費税を導入した4月にかけてさらに心理が悪くなったこともあり、今年も次回調査では指数がもう一段高まる可能性がある。

（3月19日付 日経）

県内の動き

●県が60分構想を具体化へ

茨城県は県内5地域の日立、水戸、土浦、下館、鹿嶋の5市間と、各地域内をいずれも60分間程度で結ぶ「県土60分構想」の具体化に乗り出す。

計画の策定にあたっては、建設省が5年に1度実施している交通量調査を利用し、将来の道路状況を想定し、構想実現に必要な道路のルートや構造、建設費、建設効果など

を算定し、整備路線を決める。県が直接携わる道路は次期5カ年計画（98～2002年度）から順次建設に着手していく。

県では同構想を通じて有機的に都市間や地域内を結びつけていくとともに、重点道路を明確にした効果的な道路建設を進め、21世紀の早い時期の実現を目指す。

（3月4日付 日経）

●竜ヶ崎線に新車両

関東鉄道は、竜ヶ崎線に新車両を導入する。ロングシート座席、定員139人、冷暖房付きで、投資額は1億円強。同線ではこれまで、JRなど他社の中古車両を使っており、新造車両の投入は初。冷房車も初めてとなる。両端に運転台がある形式で、乗客が少ない昼間は2両編成から1両に分離して運転することで稼働率の向上も期待できるという。

また、JR東日本のダイヤ改正に合わせ、3月下旬から午後9時台に1往復を増発し、1日36往復の運行にする。

関東鉄道は、竜ヶ崎市の旧市街を走る単線鉄道のため、ニュータウン在住者の利用が少ないのが泣き所だが、サービス強化で客数増を目指す。

（3月7日付 日経）

統計課の人事異動

次のとおり異動がありましたので、よろしくお願いいたします。

〈転入者〉

平成9年4月1日付け

職名	氏名	グループ名	旧所属
統計課長	たの うえ かつ や 田 上 捷 也	—	水・土地対策課
課長補佐	かつ むら よし みつ 勝 村 義 光	普及指導	観光物産課
課長補佐	しま ぎき ひじめ 嶋 崎 一	商工農林	健康増進課
課長補佐	みや もと まさ お 宮 本 政 夫	消費生活	交通・産業立地課
主査	あま がい とし のり 天 海 敏 徳	普及指導	計画調整課
係長	かわ さき さ と 川 崎 さ と	普及指導	総務課
係長	とよ さき つね こ 豊 崎 恒 子	人口労働	県北家畜所 保健衛生所
主任	お ぬき ひさし 小 貫 久	庶務	公営事業所
主任	よし だ ひろ やす 吉 田 裕 康	人口労働	出納第一課
主任	ぬま た よし かつ 沼 田 芳 克	人口労働	霞ヶ浦対策課
主事	すず き ゆみ こ 鈴 木 由美子	分析情報	出納第一課
主事	さか ば と も こ 阪 場 知 子	消費生活	(新採)
主事	にし の たかし 西 野 孝	分析情報	(新採)

〈転出者〉

平成9年4月1日付け

氏名	グループ名	新所属	新職名
おお もり もと ひろ 大 森 基 広	課長	監理課〈栃茨城県建設技術公社 出向〉	総務部長
むろ まち くに てる 室 町 國 照	課長補佐	中央病院	事務局次長
よし かわ ひろ ゆき 吉 川 紘 之	課長補佐	県北地方 総合事務所	課長補佐
かわ かみ ただ ゆき 川 上 忠 行	課長補佐	銚田地方 福祉事務所	次長兼 総務課長
よし い まさ あき 吉 井 正 明	人口労働	出納第一課	主任
やま と ひで かず 山 戸 秀 一	人口労働	土浦土木事務所	主任
た なか たか のり 中 田 考 宣	商工農林	ダム砂防課	主任
あく つ しゅう いち 阿久津 修 一	商工農林	水戸土地 改良事務所	主任
おか もと ひろし 岡 本 博	消費生活	検査管理課	主任
おお とも なお き 大 友 直 樹	普及指導	下館地方 福祉事務所	主事
ね もと まさ え 根 本 雅 恵	分析情報	銚田地方 福祉事務所	主事
わた なべ みず ほ穂 渡 邊 瑞 穂	人口労働	下館県税事務所	主事

〈退職者〉

平成9年3月31日付け

職名	氏名	グループ名
係長	ひら さわ ふみ こ 平 沢 富美子	普及指導

編集後記

本作りは大変そうだな、と他人事のように思っていたのですが、まさか自分が担当になるとは…。皆様の協力なしでは何もできないことを改めて感じました。

(D S)

統計いばらき 1997.4・5合併 No.517

平成9年5月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651,2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社